

国旗・国歌教育

栗野 仁博 議員
(自民みらい/伊賀市選出)



問

国旗・国歌教育は、愛国心・愛郷心を育てる教育の第一歩であると考えますが、卒業式や入学式での斉唱が徹底されていないように思います。また、外国人児童生徒が在籍する学校の中には、日本の国歌とともに、その児童生徒の出身国の国歌斉唱が行われているなど統一感がありません。国歌斉唱について学校現場で適切に執り行われるよう、指導を徹底すべきです。



答

小学校の音楽では国歌を全学年で継続的に指導し、入学式や卒業式などでの国歌斉唱についても適切な指導が行われていると考えています。また、外国人児童生徒が在籍する学校では、多文化共生の観点から、出身国の国歌斉唱が実施されていたと思われまます。今後、各学校で学習指導要領に基づいた国歌斉唱が適切に行われるよう指導していきます。

その他の質問事項
○予感・体感観光振興策 ほか

放課後児童クラブへの補助金の補助基準の見直し

彦坂 公之 議員
(新政みえ/鈴鹿市選出)



問

放課後児童クラブの運営は保護者の利用料、国、県、市町の補助金で成立していますが、児童数10人未満のクラブには国の補助金が交付されず、国の補助要件を満たさないクラブへの県単独の補助金は開設から3年間のみとなっています。

クラブの解散などを避けるためにも補助基準を見直し、規模の大小を問わず支援することが県の責務ではないですか。

答

県単独の補助制度に加えて、市町のニーズを踏まえ、国に対し地域特性に応じた補助制度の充実を要望していきます。

また、厳しい財政状況の中、県の補助制度の拡充は困難ですが、現行制度の継続に努め、引き続きクラブの設置促進と質の向上に取り組んでいきます。



その他の質問事項
○みえ産業振興戦略 ほか

暴力団排除に向けた取り組み

津田 健児 議員
(自民みらい/四日市市選出)



問

社会からの暴力団排除を一層推進するためには、事業者との暴力団情報の提供に関する協定の締結など、暴力団排除に必要な情報の提供を積極的に進めていくべきです。

また、警察官の再就職には、県民から疑念を持たれるような企業に就職することが無いよう細心の注意が必要と考えますがいかがですか。



答

暴力団排除組織や各事業者からの暴力団情報の提供要請に適切に対応するとともに、暴力団情報の提供に関する協定の締結など、きめ細かい支援を通じて県民と一体となった暴力団排除活動を推進していきます。

また、再就職に関しては、県民が疑念をいだくことのないよう平素より全職員の高い倫理観や使命感の醸成を図っています。

その他の質問事項
○いじめ問題が今の教育に問うもの ほか

障がい者雇用モデル創出事業

杉本 熊野 議員
(新政みえ/津市選出)



問

県内の障がい者雇用義務のある事業所は、全体の3・4%であり、県としては雇用義務の無い事業所などにも積極的に働きかけ、さらなる就労支援を行うべきです。

県は今年度「雇用モデルの創出事業」を行い、どのような障がい者がどのような職場で働いているのか、「見える化」したいとのことですが、その取り組み状況をお聞かせください。

答

モデル事業所を選定し、具体的な職域開発や職務内容などを明示した雇用プランを提案する予定です。特に障がい者の半数以上の就労が生産工程・労務の職業に限られていることから、他の職域での雇用モデルの開発にも重点を置いた障がい者雇用モデルを創出し、障がい者の雇用の場の拡大を図っていきたく考えます。



その他の質問事項
○災害時要援護者対策の強化を！ ほか